

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

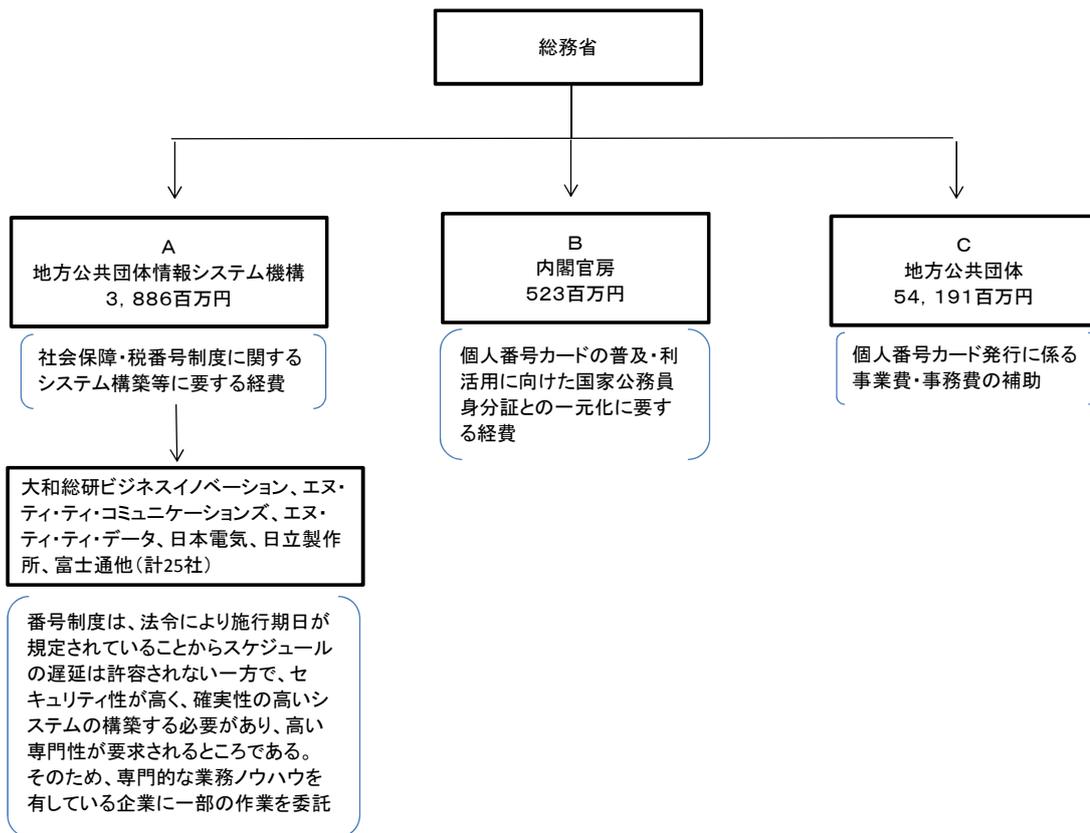
事業名	社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費			担当部局	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	住民制度課		課長 阿部 知明		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	住民基本台帳法第7条、第30条の6、第30条の9の2 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の 認証業務に関する法律第3条、第22条 行政手続における特定の個人を識別するための番号 の利用等に関する法律第8条、第17条、第18条 地方公共団体情報システム機構法第22条 総務省設置法第4条 (番号法第4号施行日後の法律を指す)			関係する計画、 通知等	・社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月閣議決定) ・社会保障・税番号大綱(平成23年6月政府・与党社会保障 改革検討本部決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成25年5月に成立した番号法等に基づき、マイナンバー制度の運用に不可欠な個人番号付番等システム等の構築、マイナンバーカードの発行、総合行政ネットワークの改修等を行う必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	マイナンバー制度の運用に必要な、個人番号の生成等を行うための個人番号付番等システム等の構築、マイナンバーカードの発行及び情報提供ネットワークシステムの回線として用いられる総合行政ネットワークの改修等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	2,750	3,400	50,508	15,127	23,203		
		補正予算	0	20	27,859	0			
		前年度から繰越し	2,826	4,515	3,180	21,992	0		
		翌年度へ繰越し	▲ 4,515	▲ 3,180	▲ 21,992	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	1,061	4,755	59,555	37,119	23,203		
	執行額	1,061	4,707	58,600					
	執行率 (%)	100%	99%	98%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 27年度
	システム開発の進捗率(%) (法案成立が1年遅れたこと により予算が繰り越された ため、平成25・26年度の 目標値を「前年度から繰越 し」/システム開発総費用 により算出)	番号制度に係る付番等シ ステム開発の進捗率(平成 25・26年度は予算執行率)	成果実績	%	10.2	55.7	100		100
			目標値	%	27.2	58.9	100		100
			達成度	%	37.5	94.6	100		100
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	システム開発の進捗率(%) (法案成立が1年遅れたことにより予算が繰り越されたため、平成25・26年度の目標値を「前年度から繰越し」/システム開発総費用により算出)							活動実績
			当初見込み	%	27.2	58.9	100	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	進捗率1%あたりのコスト (システム開発総費用÷100)							単位当たりコスト
			計算式	/	10,394/100	10,394/100	9,438/100	-
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	個人番号カード発行事業費補助金等	13,887	23,203	【個人番号カード発行事業費補助金等】 個人番号カードの発行体制の整備等に必要な経費を計上				
	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	1,224	0	【社会保障・税番号制度システム開発等委託費】 平成27年度から運用開始となる番号制度の円滑な導入に向けた事業計画に沿って、各年度の所要額を積算したもの。平成28年度は個人番号カードの有効性情報提供等のためのシステム構築経費を計上。				
	総合行政ネットワークの改修に要する費用	16	0	【総合行政ネットワークの改修に要する経費】 統合行政ネットワークの改修等に必要な経費を平成27年度より計上。平成28年度は番号制度導入に備えてセキュリティ監視機能の追加に係る経費を計上。				
	計	15,127	23,203					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IV. 電子政府・電子自治体						
		施策	電子政府・電子自治体の推進					
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
			実績値					
			目標値					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費を措置し、マイナンバー制度の運用に必要なシステム構築を行うことは、マイナンバー制度の導入による国民の利便性の向上、行政運営の効率化に寄与する。							
	改革項目	分野:	-					
	KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
	成果実績	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・国の企画する番号制度に係るシステム開発等である。 ・また、地方自治情報センターを改組組織された地方公共団体情報システム機構が個人番号の生成・付番等を行い、制度の根幹を担うこととされており、番号制度において必要不可欠なものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	付番は機構が行う業務として番号法上定められている。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	付番は平成27年10月から始まるものであり、これに間に合わせる必要があった。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	付番は機構が行う業務として番号法上定められている。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	同上			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	機構の経費支出について、競争性の確保や用途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっているか確認している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	機構の経費支出について、競争性の確保や用途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっているか確認している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	個人番号の生成、本人確認情報への個人番号の追加及び情報提供ネットワークへの住民票コードの提供等を行う個人番号付番等システムが稼働。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	付番は機構が行う業務として番号法上定められている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	個人番号の生成、本人確認情報への個人番号の追加及び情報提供ネットワークへの住民票コードの提供等を行う個人番号付番等システムが稼働。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号				事業名
点検・改善結果	点検結果	個人番号の生成、本人確認情報への個人番号の追加及び情報提供ネットワークへの住民票コードの提供等を行う個人番号付番等システムが稼働。システムの一部機能に不具合が発生したが、原因の特定と対策を既に講じており、さらに、円滑なマイナンバーカード交付にむけた取組を実施。				
	改善の方向性	今後も引き続き適正な予算執行に努めつつ、事業目的の達成を図りたい。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一内容改善の部改	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。					
備考						
予備費等欄の▲15百万円については、事業番号0040「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム運営等経費」において執行。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0005	
平成25年度	0051	平成26年度	0047	平成27年度	0050	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.地方公共団体情報システム機構			B.内閣官房		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	社会保障・税番号制度に関するシステム構築等に要する経費	3,886	情報処理業務 庁費・委託費	個人番号カードの普及・利活用に向けた国家公務員身分証との一元化に要する経費	523
計		3,886	計		523
C.地方公共団体			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	個人番号カード交付に要する事業費	50,644			
補助金	個人番号カード交付に要する事務費	3,547			
計		54,191	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

